

5 労働力調査（令和2年6月）

沖縄県の結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は718千人。前年同月に比べ1千人の減少。2ヶ月ぶりの減少。
- ・雇用人数は625千人。前年同月に比べ3千人の増加。7ヶ月連続の増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」「公務（他に分類されるものを除く）」「教育、学習支援業」などが増加。
- ・「医療、福祉」「建設業」「卸売業、小売業」などが減少。

【就業率】

- ・就業率は59.2%。前年同月に比べ0.5ポイント低下。
- ・15～64歳の就業率は72.7%。前年同月に比べ0.6ポイント低下。

【完全失業者】

- ・完全失業者数は27千人。前年同月と比べ5千人の増加。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は前年同月と同数。「勤め先都合」は3千人の増加。「自己都合」は2千人の増加。「学卒未就職者」は1千人の減少。「新たに収入が必要」は前年同月と同数。「その他」は1千人の増加。

【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は3.6%。前年同月より0.6ポイント上昇。

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は467千人。前年同月に比べ3千人の増加。

原数値	実数 (千人)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		6月	5月	4月	3月
就業者	718	-1	1	-1	1
雇用人	625	3	4	3	1
自営業主・家族従業者	89	-4	-6	-3	-1
農業、林業	24	-2	-3	-2	-10
建設業	69	-7	-3	-2	-2
製造業	33	0	-1	-1	-1
情報通信業	15	1	8	8	-2
運輸業、郵便業	30	2	-2	3	6
卸売業、小売業	110	-6	-15	-8	-3
学術研究、専門・技術サービス業	25	0	0	0	6
宿泊業、飲食サービス業	61	11	2	-5	0
生活関連サービス業、娯楽業	33	-1	1	6	4
教育、学習支援業	46	3	1	6	-1
医療、福祉	106	-8	5	8	5
サービス業(他に分類されないもの)	54	-5	-6	-7	-1
公務(他に分類されるものを除く)	45	5	5	-8	-6
就業率	59.2	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2
うち15～64歳	72.7	-0.6	-0.1	-0.1	-0.1
完全失業者	27	5	5	7	-1
男	19	5	1	5	1
女	7	-1	4	2	-2
定年又は雇用契約の満了	3	0	0	1	-2
勤め先都合	6	3	1	1	2
自己都合	12	2	-2	3	-2
学卒未就職者	1	-1	0	1	0
新たに収入が必要	2	0	4	1	2
その他	2	1	0	-1	0
非労働力人口	467	3	1	-1	5
完全失業率	3.6	0.6	0.7	0.9	-0.2
男	4.7	1.2	0.3	1.2	0.2
女	2.1	-0.3	1.1	0.5	-0.5

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

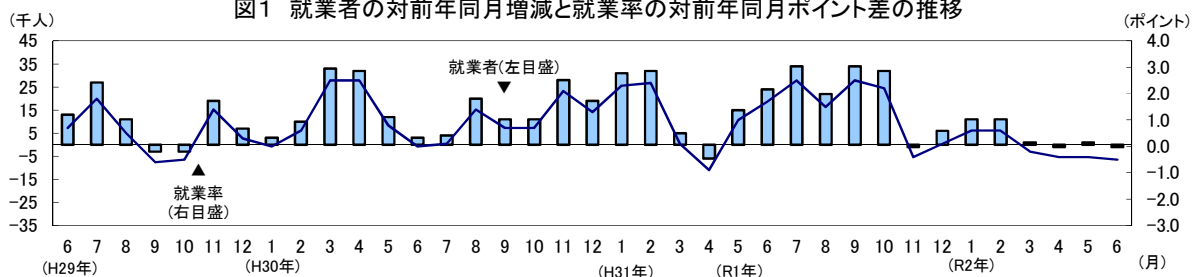
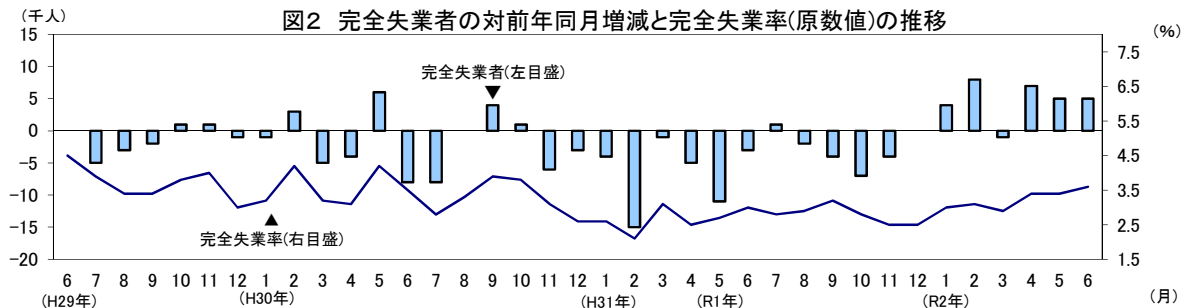


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(原数値)の推移



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は4千人（0.5%）の増加、非労働力人口は3千人（0.6%）増加。
- ・15～64歳の労働力人口は前年同月と同数。非労働力人口は1千人（0.5%）減少。

表1 就業状態別人口 (千人、%、ポイント)

令和2年6月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1213	592	621	8	4	4
労働力人口	745	404	341	4	1	3
就業者	718	385	334	-1	-3	3
完全失業者	27	19	7	5	5	-1
非労働力人口	467	188	279	3	3	0
通学	77	40	38	-7	-2	-4
家事	141	9	131	0	0	-1
その他(高齢者など)	249	139	110	10	5	5
労働力人口比率	61.4	68.2	54.9	-0.1	-0.3	0.1
就業率	59.2	65.0	53.8	-0.5	-1.0	0.2
15～64歳人口(生産年齢人口)	885	445	440	0	1	-1
労働力人口	669	357	312	0	-3	4
就業者	643	338	305	-6	-10	4
完全失業者	26	19	7	6	7	0
非労働力人口	215	87	128	-1	3	-5
通学	77	40	38	-7	-2	-4
家事	78	4	74	1	0	2
その他(高齢者など)	60	43	17	4	5	-2
労働力人口比率	75.6	80.2	70.9	0.0	-0.9	1.1
就業率	72.7	76.0	69.3	-0.6	-2.4	1.0

II 就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は718千人。前年同月に比べ1千人の減少。

表2 男女別就業者 (千人)

令和2年6月	実数	対前年同月増減
就業者	718	-1
男	385	-3
女	334	3

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

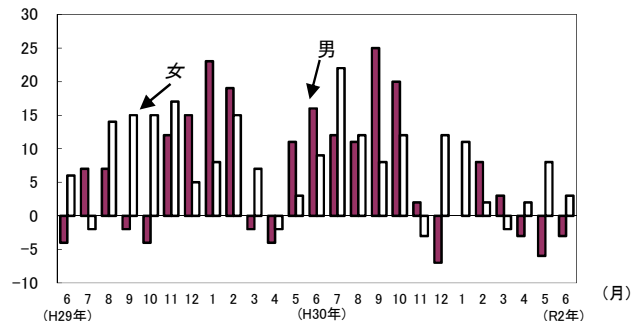
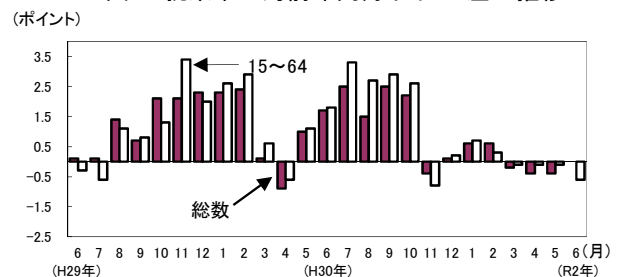


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は59.2%。前年同月に比べ0.5ポイント低下。
- ・15～64歳の就業率は72.7%。前年同月と比べ0.6ポイント低下。男性は76.0%、2.4ポイント低下。女性は69.3%、1.0ポイント上昇。

3 従業上の地位

- ・雇用者数は625千人。前年同月に比べ3千人(0.5%)の増加。7ヶ月連続の増加。男性は324千人。5千人(1.6%)の増加。女性は301千人。2千人(0.7%)の減少。
- ・自営業主・家族従業者数は89千人。前年同月に比べ4千人(4.3%)の減少。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和2年6月	実数	対前年同月増減
就業者	718	-1
雇用者	625	3
男	324	5
女	301	-2
うち非農林業雇用者	619	2
自営業主・家族従業者	89	-4

4 雇用契約期間

無期の契約は38万5千人。有期の契約は15万人。
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は25.0%

- ・有期の契約のうち、
 - 1か月未満は2千人。
 - 1か月以上3か月以下は5千人。
 - 3か月超6か月以下は10千人。
 - 6か月超1年以下は50千人。
 - 1年超3年以下は33千人。
 - 3年超5年以下は4千人。
 - 5年超は7千人。
 - 期間がわからないは39千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者 (千人、%)

令和2年6月	実数	割合
役員を除く雇用者	601	100.0
無期の契約	385	64.2
有期の契約	150	25.0
1か月未満	2	0.3
1か月以上3か月以下	5	0.8
3か月超6か月以下	10	1.7
6か月超1年以下	50	8.3
1年超3年以下	33	5.5
3年超5年以下	4	0.7
5年超	7	1.2
期間がわからない	39	6.5
雇用契約期間の定めがあるかわからない	65	10.8

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。
2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は365千人。
非正規の職員・従業員は236千人。
非正規の職員・従業員のうち、パートは101千人。
アルバイトは48千人。労働者派遣事業所の派遣社員は11千人。契約社員は51千人。嘱託は13千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は39.3%

表5 雇用形態別雇用者 (千人、%)

令和2年6月	実数	割合	
		対前年 同月増減	
役員を除く雇用者	601	1	100.0
正規の職員・従業員	365	2	60.7
非正規の職員・従業員	236	△1	39.3
パート	101	△1	16.8
アルバイト	48	△3	8.0
労働者派遣事業所の派遣社員	11	3	1.8
契約社員	51	1	8.5
嘱託	13	△3	2.2
その他	13	3	2.2

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 …………… 208千人と6千人（2.8%）の減少。2ヶ月連続の減少。
 - 30～99人規模 …………… 107千人と7千人（7.0%）の増加。3ヶ月ぶり増加。
 - 100～499人規模 …………… 91千人と10千人（9.9%）の減少。3ヶ月ぶりの減少。
 - 500人以上規模 …………… 117千人と14千人（13.6%）の増加。2ヶ月連続の増加。

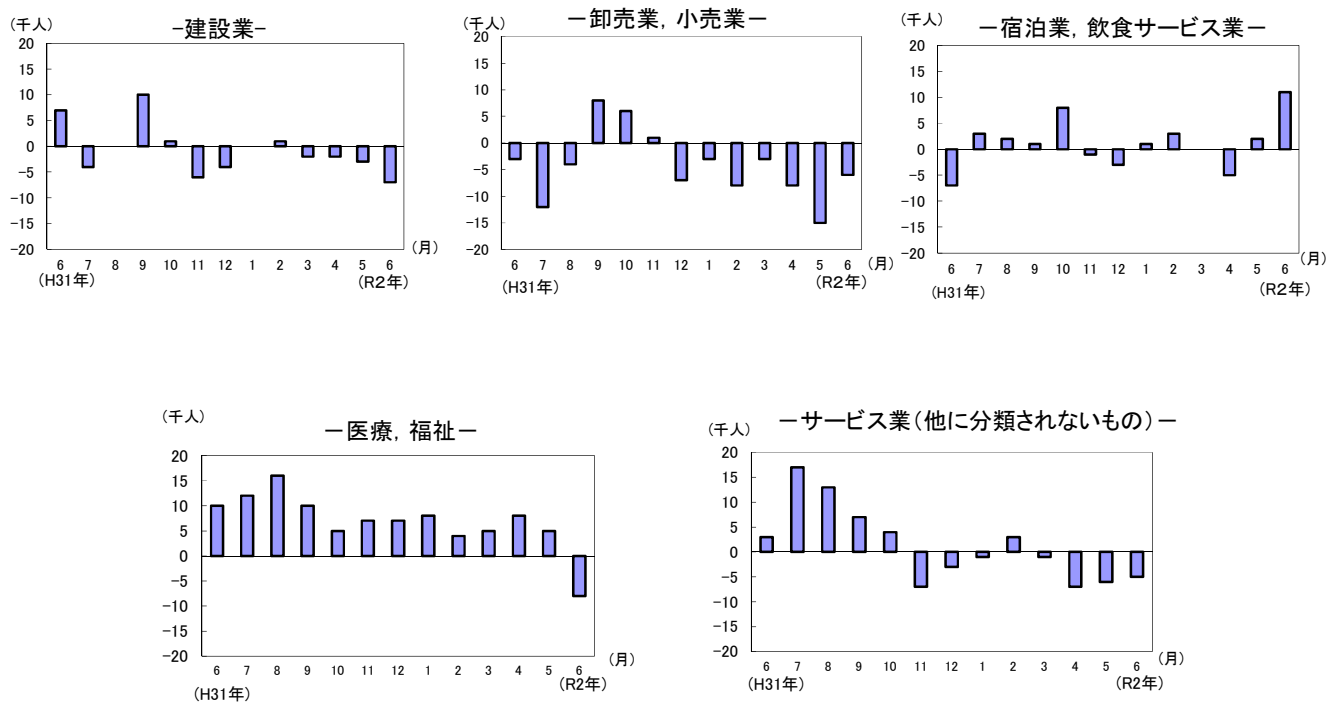
7 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

令和2年6月		(千人、%)															
就業者	実数 対前年同月増減 対前年同月増減率(%)	農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸 業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援 業	医療、 福祉	サービス 業 (他に分類され ないもの)	その他 サービス業
		実数	24	694	69	33	15	30	110	14	14	25	61	33	46	106	54
対前年同月増減	-2	1	-7	0	1	2	-6	-1	-2	0	11	-1	3	-8	-5	0	
対前年同月増減率(%)	-7.7	0.1	-9.2	0.0	7.1	7.1	-5.2	-6.7	-11.1	0.0	22.0	-2.9	7.0	-7.0	-8.5	0.0	
実数	6	619	55	29	14	27	100	13	14	21	51	26	43	104	49	30	
対前年同月増減	2	2	-8	1	1	1	-6	-2	-1	1	12	-1	3	-6	-7	-2	
対前年同月増減率(%)	※	0.3	-12.7	3.6	7.7	3.8	-6.7	-13.3	-6.7	5.0	30.8	-3.7	7.5	-6.5	-12.5	-6.3	

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

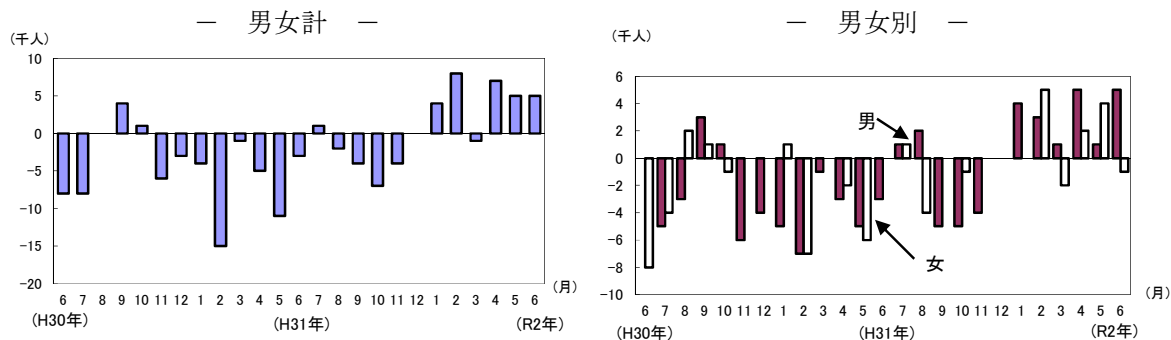


III 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は27千人。前年同月と比べ5千人（22.7％）の増加。
- 男性は前年同月に比べ5千人（35.7％）の増加、女性は前年同月に比べ1千人（12.5％）の減少。

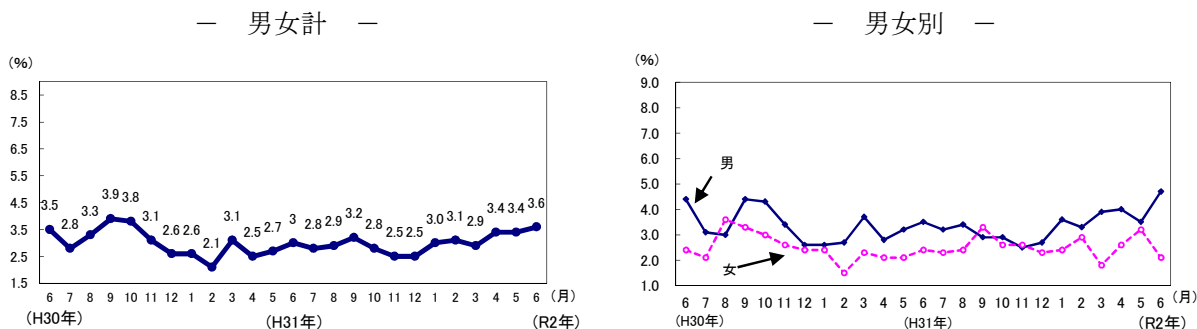
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



2 完全失業率【原数値】

- 完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.6％と、前年同月より0.6ポイント上昇。
- 男性は4.7％と前年同月に比べ1.2ポイントの上昇、女性は2.1％と前年同月に比べ0.3ポイントの低下。

図7 完全失業率(原数値)の推移



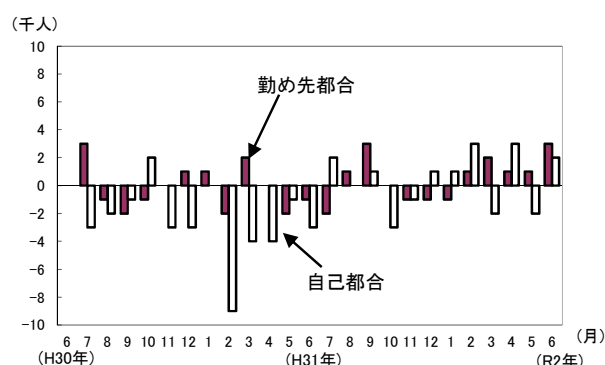
3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は3千人で、前年同月と同数。
 「勤め先都合」は6千人で、前年同月と比べ3千人の増加。
 「自己都合」は12千人で、前年同月と比べ2千人の増加。

表7 求職理由別完全失業者数

令和2年6月	男女計 (千人)	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	27	5
定年又は雇用契約の満了	3	0
勤め先都合	6	3
自己都合	12	2
学卒未就職	1	-1
新たに収入が必要	2	0
その他	2	1

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「45～54歳」「55～64歳」は増加、「65歳以上」は減少、「15～24歳」「25～34歳」「35～44歳」は前年同月と同数。
- 男性は「15～24歳」「25～34歳」「35～44歳」「45～54歳」「55～64歳」は増加、「65歳以上」は減少。
- 女性は「45～54歳」「65歳以上」は増加、「15歳～24歳」「25～34歳」は減少、「35～44歳」「55歳～64歳」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和2年6月	男女計 (千人、%、ポイント)				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年同月増減	(%)	対前年同月増減	(千人)	対前年同月増減	(%)	対前年同月増減	(千人)	対前年同月増減	(%)	対前年同月増減
総数	27	5	3.6	0.6	19	5	4.7	1.2	7	-1	2.1	-0.3
15～24歳	3	0	4.4	-0.1	3	1	8.8	3.4	0	-1	-	-3.4
25～34歳	7	0	4.9	0.0	5	2	6.7	2.6	2	-2	3.0	-2.8
35～44歳	5	0	3.0	0.0	5	1	5.7	1.4	1	0	1.3	0.0
45～54歳	5	2	3.0	1.1	3	1	3.3	1.0	3	2	4.0	2.6
55～64歳	4	2	3.1	1.6	3	1	4.4	1.6	1	0	1.7	0.1
65歳以上	1	-1	1.3	-1.5	1	-1	2.1	-2.6	1	1	3.4	3.4
(再掲) 15～29歳	6	1	4.4	0.7	6	4	8.6	5.8	1	-2	1.5	-3.4

5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は5千人で、前年同月と比べ1千人の増加。「世帯主の配偶者」は2千人で、前年同月と比べ1千人の減少。「その他の家族」は13千人で、前年同月と比べ2千人の増加。「単身世帯」は7千人で、前年同月に比べ3千人の増加。

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率 (千人、%、ポイント)

令和2年6月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年同月増	(%)	対前年同月増	
総数	27	5	3.6	0.6	
2人以上の世帯	世帯主	5	1	1.8	0.3
	世帯主の配偶者	2	-1	1.1	-0.6
	その他の家族	13	2	7.5	1.6
単身世帯	7	3	6.4	2.4	

